

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（総括・分担）研究報告書

放射線療法の提供体制構築に資する研究（23EA1012）
（分担課題名：「あるべき放射線治療提供体制」に関する患者と医療者の意識調査）

研究分担者 小宮山貴史、齋藤正英
研究協力者 若尾直子、谷謙甫

研究要旨

「あるべき放射線治療提供体制」について患者と医療従事者との意識の乖離を調査する目的で患者と医療従事者に同じ内容のアンケート調査を行った。患者の意識として「都道府県単位での医療の均てん化（都道府県内では集約化しつつも、都道府県ごとでは差がないようにしたい）」が考えられた。それに対して医療従事者は都道府県内だけでなく、地域を含めた集約化を意識していることが考えられた。医療従事者と患者との意識の間に少なからず乖離があることが分かったことから、医療従事者による検討のみでなく、患者の意見を取り入れた政策検討が求められる

A. 研究目的

患者の視点で考える「あるべき放射線治療の提供体制」と治療を担っている医療者が考えている「あるべき放射線治療の提供体制」について乖離の有無を明らかにし、乖離があればその乖離点について検討する。

B. 研究方法

患者と医療従事者に同じ内容のアンケート調査を行った。患者については全国のがん患者会等に対して会員にアンケートへの参加を依頼、また研究者らが所属する施設に通院する患者にアンケート調査を依頼した。医療者については日本放射線腫瘍学会の正会員、準会員にアンケート調査を依頼した。アンケートはWebによる無記名アンケートにて行った。

（倫理面への配慮）

アンケートの冒頭に研究参加の有無を回答する項目を設けた。

C. 研究結果

2025年6月23日～2025年9月30日に調査を行い、患者・家族から397件、医療従事者から327件、計704件の回答が得られた。9項目中、乖離があったのは6項目、なかったのは3項目であった。具体例として放射線治療に関わる医療者や機器の配置についてはともに「都道府県内の複数の中核病院に集約する」が最多で乖離がなかった。陽子線・重粒子線施設の配置について患者は各都道府県に1つ以上必要が、医療従事者は9区分地方に1つは必要が最多、治療方法を決める際に最優先する項目について医療従事者はエビデンス（ガイドラインの推奨）が最多、患者はエビデンス、患者の希望、医師の意向がほぼ同数、今後の放射線治療に期待することは患者が腫瘍細胞を死滅させることを優先した機器の開発が、医療従事者は治療回数を減らすための工夫が最多とそれぞれ乖離が認められた。

D. 考察

集約化と均てん化に関わる医療者や機器の配置については医療従事者、患者共に集約化の回答が多く乖離はみられなかった。ただ、粒子線施設の配置で大

きな乖離がみられたことと合わせて考えると患者の意識として「都道府県単位での医療の均てん化（都道府県内では集約化しつつも、都道府県ごとでは差がないようにしたい）」が考えられた。それに対して医療従事者は都道府県内だけでなく、地域を含めた集約化を意識している点で両者の考え方には乖離があるともいえる。「治療方法決定の際の優先項目」「今後の放射線治療に期待するもの」などについて患者と医療従事者の間ではっきりとした乖離が認められたことは重要視する必要がある。

E. 結論

医療従事者と患者との意識の間に少なからず乖離があることが分かったことから、医療従事者による検討のみでなく、患者の意見を取り入れた政策検討が求められる。今後患者の意向を把握する手段を再検討し、より多くの患者の意見を取り入れて放射線治療の提供体制を検討していくことを予定する。

G. 研究発表

今回の研究内容は2026年の日本放射線腫瘍学会第39回学術大会で発表予定。

また、アンケート調査結果について、日本放射線腫瘍学会ホームページへの掲載を検討。

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし